

地方創生推進交付金を活用した主な取組

つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト

ロボット等の実用化に向けた実証試験や改良への支援によりロボット産業の育成を図るほか、今後の成長が見込まれる医療・介護等の分野における機器開発について、ニーズ・シーズの把握から製品化・導入促進等まで一貫した支援を行い、地域の中核的な企業を育成します。

いばらき創業10,000社プロジェクト事業

市町村による創業を促す計画の策定を支援するほか、学生向け創業講座や女性向け創業セミナーなどを開催することにより、平成29~31年度の3か年で10,000社の創業を目指します。

県産品海外展開ステップアップ事業

ベトナムの展示会やレストラン等でのPRや現地のバイヤーを本県に招いて商談会を実施することなどにより、県産品の販路拡大を図ります。また、東南アジア向けの輸出戦略策定なども行います。

いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業

本県の伝統的工芸品産業（結城紬・笠間焼・真壁石燈籠）の振興を図るため、産地組合や地元3市等と連携のうえ、「茨城県伝統的工芸品産地交流促進協議会」に地域商社機能を持たせ、新たな商品開発や販路開拓などの活動を支援します。



展示商談会への出展

中小企業IoT等自動化技術導入促進事業

中小企業への専門家派遣や、県工業技術センター内の模擬スマート工場を活用した実証実験・技術者の育成支援等を通じて、中小企業へのIoT導入による生産性向上等を促進します。



模擬スマート工場
(茨城県工業技術センター)

DMO観光地域づくり推進事業

DMO(※)形成・確立に向けた人材の育成・確保・活用を図るとともに、本県の特性を活かし、魅力ある観光地域づくりの推進や稼げる観光産業の振興を図り、国内外からの誘客促進に取り組みます。

※DMO(Destination Management/Marketing Organization):さまざまな分野の関係者が協同して、地域の観光振興のための戦略を策定し、観光情報の発信や、地域資源を活用した体験型旅行商品の造成・販売、受入体制の整備などを継続的かつ主体的に行う組織

水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト

地元市町村や民間事業者など多様な主体と連携し、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」のさらなる知名度向上や利用者等を呼び込む環境整備に取り組み、筑波・霞ヶ浦周辺地域の活性化を図ります。



サイクリングモニターツアー

第2のふるさと・いばらきプロジェクト

都市住民等をターゲットとした「いばらきふるさと県民登録制度」を活用し、身近なふるさととして本県に愛着を持ってもらい、継続的な交流を促進することで、東京圏から本県への人の流れをつくり、本県への移住・二地域居住へとつなげます。また、東京圏の企業と連携し、社員にトライアルとして移住してもらうことで、本県の移住環境のPR等を図ります。



ふるさと回帰フェア2016

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

「プロフェッショナル人材戦略拠点」と職業紹介事業者等が連携し、中小企業が必要とする新商品開発や販路開拓、生産性の向上などに専門的な知見を有する人材の採用を促進することにより、中小企業の成長や経営改善を図ります。

地方創生人材還流・定着支援事業

県内への就職と移住支援をワンストップで行う「いばらき地域しごと支援センター」を運営するとともに、県内企業情報等の発信や、インターンシップ・合同就職面接会等の実施により、大学生等のUIターンと地元就職を促進します。

生活環境づくり支援事業 ／広域路線バスネットワーク事業

買物支援などの生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村に対する支援や、通勤・通学、通院、買物など、市町村域を超えた移動ニーズに対応する広域路線バスの実証運行等に支援を行い、安心して暮らせる生活環境づくりを進めます。



茨城県の まち・ひと・しごと 創生



施策展開の基本方針

- 1 つくば・東海の最先端科学技術や我が国を代表するものづくり産業の集積等を生かして、イノベーションを絶えず生み出し、**21世紀の日本の科学技術、ものづくり等をリードする活気にあふれた県づくりを進める。**
- 2 全国第2位の農業をはじめ、中小企業、サービス産業等の生産性の向上や海外展開の促進等を図り、**生産年齢人口の減少に負けない稼げる産業づくりを進める。**
- 3 東京に近接し広域交通ネットワークも整備された本県の立地優位性を生かすとともに、地域ブランドを確立して、更なる企業立地や、移住、観光誘客、MICE誘致など、**ひと・もの・資金・技術等を積極的に呼び込む。**
- 4 生涯にわたり**健康で生きがいを持って暮らせるまちづくり**や、**女性や若者が活躍できる仕事の創出、男女が協力して家庭を築き、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。**
- 5 更なる人口減少に備え、市町村や企業・関係団体等と連携して、地域医療や交通手段などが**確実に確保され、災害にも強く安心して暮らせる地域づくりを進める。**